

お元気ですか

南 恵子

です

発行責任者 日本共産党品川区議会議員 南 恵子 八潮5-12-65-503

メールアドレス minami@jcp-shinagawa.com

ニュースを読んでご
意見をお寄せ下さい。

区議会議員

南 恵子

TEL 3790-1523



雇用促進住宅問題 第4回定例会で一般質問

住み続けられるように区は購入を

国が一方的に廃止を決めるなど許されない

11月26日から始まった品川区議会で、南は6項目の質問をしました。そのうちのひとつ、雇用促進住宅の廃止問題を報告します。国は雇用促進住宅は役割は終わったとして閣議決定で廃止を決めました。以下、報告します。

雇用促進住宅とは

かつて石炭から石油にエネルギー転換する時期、大量の離職者の転職を促すための住宅として国がつくった住宅のこと。

管理は、高齢・障害・求職者雇用支援機構

雇用促進住宅の役割は終わってないのに廃止？

八潮の雇用促進住宅は350戸中、入居は328戸。93.7%と高い入居率です。他の住宅に比べると比較的家賃が安いせいもあるのでしょう。北海道の炭鉱が廃坑になって引越してきた方は、「安心して住んでいられる」といいます。

08年以降は、リーマン・ショックによる派遣切りで仕事と住居を失った人々、東日本大震災の被災者も6世帯が入居しています。

安心して住み続けることが

できているのに、自民党政権は、「雇用促進住宅の役割は終わった」として、国会で議論をしないまま一方的に廃止を決めました。許されません。

全国でも同様の問題が発生して、反対運動が取り組まれています。

厚労省は「廃止ではなく、民間売却を優先する」というが・・・

10月29日、参議院議員小池晃事務所主催で厚労省の担当者に会いましたが、「廃止ではなく民間売却を優先している」と発言。しかし、購入相手はなかなか決まるものはありません。

民間が購入したら今と同じ条件で10年間は居住できるといいますが、その後は高い家賃を受け入れるか転居するか二者択一です。売れなかつたら、5年後の2020年度中に立ち退かなければなりません。

築31年ですが耐震性もあり、まだまだ十分に住めるのに本当酷い話です。

機構は品川区に「譲渡依頼」したが区は断る

国と機構の無責任な態度は許せませんが、居住者が不安と動揺を抱え、区に購入してほしいと願っているのですから、南は、区はそれに応じて購入せよと求めました。

機構は、2013年と2014年の二度、74億円余でつくったものを22億円余で購入を求めました。しかし、区は「取得希望無し」と断る回答を出しました。

南は、断った理由は何かと質問すると、「区民の税金を使つての購入は妥当でない」と答弁。引き続き区民が住み続けられるようにするべきで

す。居住者のみなさんと、運動をつくる必要がありますので、この点でも頑張ります。

人口減少が続く八潮のまちにとつても重大問題

八潮の人口は残念なことに減少し続けています。今年11月も前月に比べて85人減少しています。



その上、1000人程度の方が転居することになれば、町そのものが衰退してしまうことになり、町の存続にかかわることになります。放置できません。

南は、自治会連合会長に会い、やめさせる必要があることを伝え、一緒に力を合わせましょうと要請しました。

自民党提案の「おもてなし条例」に反対

自民党は、第4回定例会に「おもてなし条例」を提案しました。内容は、努力規定ではあるものの区民や団体に対して「おもてなし活動の実践に努める」と規定しています。その具体的な内容は、

「それぞれ事業活動においておもてなし活動の実践に努める」「区の実施するおもてなし活動に関する施策に積極的に参加」「区と協働して地域におけるおもてなし活動を推進」などというものです。

おもてなしは内発的・自発的なもの

書き、3条の基本理念には「おもてなし活動を推進するための取り組みは、区の伝統文化に対して区民一人一人が理解と関心を深め、区に対する誇りと愛着を持つことが重要であるとの認識の下に、実施しなければならぬ」と記述。

誇りと愛着が各所に

また、「区に対する誇りと愛着を持ち、おもてなしの心で来訪者を受け入れることが重要です」と前文に

「おもてなしとは対価を求めずに相手の心情を理解して接遇すること、内発的で自発的なものです。強制できるものではありません。自民党にその点を指摘すると「そういうことと考えている」と答弁。それなら条文の修正を求めると、「考えてない」と拒否。

毎月 第2水曜日

は生活相談会です。

連絡先

南恵子区議会議員

電話(3790)1523

気軽にご相談ください。